

第68回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年5月2日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第68回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○三浦災害対策副本部長

- ・本日、村井災害対策本部長は現地調査で不在、私が代わりをする。
- ・始めに、阿久津内閣府大臣政務官からお話をいただく。

○阿久津内閣府大臣政務官

- ・大型連休としては49年ぶりに連休中も国会が開催し、今日第一次補正予算案が参議院の本会議を通る見込みである。
- ・東日本大震災復興構想会議並びに検討部会がそれぞれ30日と29日に開催され、被災した3県を本日から回り始めるということで、宮城県は5月4日に伺わせて頂く予定である。

○市村国道交通大臣政務官

- ・国土交通省としては5月中に応急仮設住宅3万戸の建設を約束しており、早く完成させなければいけないと思っている。避難している方に一刻も早く仮設住宅に移って頂くということを目指している。

○小野寺危機管理監

- ・人的被害、前回4月28日から死者59名増で8,681名。行方不明者は128名減り6,484名である。
- ・住家被害、全壊が56,279棟と1千棟程増加である。
- ・避難者数37,971名と4月28日から1,500名程減少した。
- ・被害額は約20億円増え、約2兆2,796億円である。

○今野総務部長

- ・寄付金・義援金について、前回に比べ若干金額が増加した。

○伊藤震災復興・企画部長

- ・4月29日に東北新幹線、気仙沼線の一部、仙台市営地下鉄の運転が再開した。
- ・JRバスがそれに合わせて運転区間を変更した。

○小泉環境生活部長

- ・福島第一原子力発電所事故関係について、5月1日の放射線モニタリング結果は資料の通り。ほぼ横ばい状態が続いている。
- ・本日県南13市町に対し簡易型放射能測定器を宮城県大河原合同庁舎本館で配布する予定である。

○岡部保健福祉部長

- ・福祉施設の人的被害状況、高齢者福祉施設等で73名程死者が確認された。東松島市の特別養護老人ホームやグループホームでの死者が確認された。また職員についても死者14名確認された。
- ・震災孤児、名取と気仙沼でそれぞれ1名ずつ新たに確認、いずれも親族が引き取っている。

- ・引き続き5チームを避難所に派遣することになっている。
- ・歯科保健医療対策関係、全国介護者支援協議会から診療チームの派遣を頂くことになった。
- ・災害ボランティア活動状況、4月30日5、580人活動。ゴールデンウィークに入り、29日、30日の2日間で9、398人が活動した。
- ・インフォメーションセンター等々のご利用も大変多くなっている。
- ・応急仮設住宅、4月30日に第6次の着工予定を公表した。
- ・4月26日現在宮城県に寄せられた義援金145,940件103億2,006万円である。

○河端経済商工観光部長

- ・前回と同じである。

○千葉農林水産部長

- ・被害状況は変更なし。
- ・打ち上げ船舶の処理について、津波により陸上に打ち上げられた船舶の実態を宮城県で調査中である。まだ全ての調査は終わっていないが、面積的には70%の調査が完了した。
- ・中間報告としては県内の浸水地域70%の面積で3、156隻の船舶が陸上に打ち上げられている。割合は漁船が45%、トレジャーボートが22%、その他不明33%程である。
- ・打ち上げられた場所の土地の種類、所有者特定の可否、船舶再利用の可能性等については、目で確認しただけなので十分ではない。
- ・この処理については、国で示したガイドラインに基づき実施することになる。
- ・基本的に市町村が処理をすることになるが、一部宮城県が依頼を受けて実施するという予定になる。
- ・今後残っている部分の調査を実施し、市町村に情報提供し協力しながらこの処理を進めいく。

- ・水産物の放射能測定結果について、4月28日に記者発表している。
- ・本県の沖合底引網漁業協同組合の所属漁船が5月7日から操業を開始する予定であることから実施したもの。
- ・操業を5月末まで行っているのは、沿岸の漁船漁業や養殖漁業、沖合底引網漁業については、4月末まで操業を行っていた団体である。
- ・結果について別紙資料の通り。放射性ヨウ素は検出されていない。放射性セシウムについても、1サンプルということでスケトウダラから2.34ベクレルが検出されたがその他からは検出されていない。スケトウダラの2.34ベクレルというのも国が定めている暫定規制値の500ベクレルを大きく下回っている。
- ・このことから宮城県の水産物については安全であるということが確認されたので、県民の皆様には安心してほしい。
- ・なお今後の予定は沿岸漁業者による操業が始まるので、6月前に改めて放射能測定を実施することになる。

○橋本土木部長

- ・被害状況、市町村所管分の調査が進み数十億円程増加し、全体で4,680億円程である。
- ・建築制限の実施の件、被災地の無秩序な開発を防ぐ建築制限の現行法の制限期間2ヶ月を更に6ヶ月延長できる特例法が閣議決定された。

○自衛隊

- ・ご遺体の収容、この4日間で47体、かなり減少傾向である。4月28日は15体、29日は21体、30日6体、昨日は5体である。
- ・入浴関連について、1日大体5,000名～6,000名の入浴支援を実施した。
- ・4月30日から米軍が管理していたシャワー6ヶ所を自衛隊に移管した。30日からは自

衛隊が米軍の施設も含めて入浴の支援をしている。

○竹内警察本部長

・遺体の関係は、昨日までの収容総数8,848体。昨日の収容数は8体。尚、連休中の4月28日は25体、29日は26体、30日23体、昨日の分を含めると、4日間で82体が収容された状況である。

・ご遺体の引き渡し状況は、8,848体のうち引き渡したご遺体は8,681体、引き渡し率98.1%。ご遺族7,453体の84.2%、市町村引き渡し1,228体13.9%となっている。

・4月28日から5月1日までの収容したご遺体の82体の発見場所、半数が瓦礫から。行方不明者6,500名程いるが、今後の発見のポイントは瓦礫処理にある。

・瓦礫処理といかに連動させるか、搜索の迅速化のため各市町村単位で関連機関参加によります瓦礫処理連絡調整部会の設置を事務方から提案されている。

・本日、自衛隊との間で、遺体発見可能性が高い場所等の情報交換を行う予定である。

○海上保安庁

・海上における行方不明者の搜索活動を引き続き継続中である。4月29日から昨日までの間にご遺体18体収容した。

・海上の漂流船舶について、生存者もしくはご遺体の有無の確認という点、通常の航行船舶と衝突すると危険、もう一つは特に小型漁船の場合経営規模の小さい漁業者の方の生活再建に繋がるのではないかという観点もあるので、可能な限り搜索と回収に努めている。

・4月29日から4日間、漂流船の搜索と回収業務を船艇と航空機で土日集中的に業務を行っているが、荒天の為に捗っていない。

○東北電力(株)

- ・4月28日16時現在で停電戸数9,693戸である。
- ・うち約4,000戸の復旧見通しがたっており、本日も約1,100名体制で復旧作業にあたっている。

○教育委員会

- ・公立学校等の被害状況等につきましては前回と変化なし。
- ・教育相談フリーダイヤルについて、ここ一週間減少傾向にある。

○伊藤企業局長

- ・アクセル（仙台港国際ビジネスサポートセンター）関係、この施設について応急仮復旧工事を進め、4月中に復旧しまして5月1日から入居可能となった。
- ・今後は随時以前入居していた方々の引っ越し行い業務を再開する。

○三浦災害対策副本部長

次回は5月6日10時00分に開催する。